

中国環渤海湾経済圏の発展について

——第3成長極としての地域経済構築を展望して——

李 剛

—はじめに—

1. 中国の改革開放政策の歴史的沿革と地域経済の役割
2. 環渤海湾地域内の経済構造の現状と、一体化した発展

—終わりに—

キーワード：改革開放政策・三大経済圏形成・
京津冀首都経済圏・両翼半島産
業地帯・西部内陸地域

—はじめに—

1978年から中国では「改革・開放政策」が実施され、困難にぶつかりながらも、大きな発展を辿ってきた。特に1990年代に入ってから、輸出指向型の工業化が急ピッチで進み、世界の注目を集めた。中国の経済改革は新たに開かれた国際市場に参入することによって、比較優位発展戦略を十分に採りうることとなった。

しかし、中国経済と対外貿易の急ピッチな成長は大規模な資金投入と労働者の低賃金のもとで賄われていたので、先進諸国・地域との間には相変わらず垂直分業という不利な条件に置かれている面があるし、一方、経済の高度成長に伴って、高率のインフレ及び沿海部と内陸部など地域間の経済格差が生じたことも事実である。

こうしたなか、中国政府は1996年3月開催された第8期全国人民代表大会第4回会議で、『中華人民共和国国民経済・社会発展のための

第9次5ヵ年計画と2010年までの長期目標要綱』を採択し、未来5年間並びに15年間の中国発展のビジョンを展望すると共に、よりバランスのとれた地域経済発展の方向性を明らかにした。そこでは、行政区画の垣根を取り払い、中心都市と交通要路を拠点にして、省・市・自治区に跨る7つの経済地域を徐々に作り上げるという構想が掲げられた。

この『長期目標要綱』では環渤海湾地域について、交通運輸が発達し、大中型都市が密集し、科学技術人材が集中し、石炭・石油・鉄鉱石など自然資源が豊かであることに注目して、これらの優位性を生かすため、沿海大中都市を拠点に、支柱産業の発展、エネルギー基地と運輸ルートの建設を原動力に、京津冀（北京市・天津市・河北省）を牽引役とし、遼東、山東半島（遼寧省・山東省）を両翼に、山西省・内モンゴル自治区を後背地とする環渤海湾経済圏の構築と発展政策が打ち出された。

本論文では新しい「成長極（Growth Pole）」としての環渤海湾経済圏を取り上げて、この地域の発展戦略を提示し、第三成長極としての地域経済構築を考察し、北東アジア地域経済の発展に寄与するためのマクロ的な視点へアプローチしたい。

1. 中国の改革開放政策の歴史的沿革 と地域経済の役割

〔1〕 地域経済の興隆と三大経済圏の形成

中国経済の興隆は直接的には1978年以降の経済改革・対外開放を契機としている。1978年12月18日～22日の中国共産党11期3中全会では、階級闘争から社会主義近代化への路線転換を宣言し、鄧小平時代の幕開けとなった。また、安徽省鳳陽県小岡村で18人の農民が誓約書に署名して、農家単位請負制⁽¹⁾を実施し、農村改革と経済改革の始まりとなった。その以降約20数年間の改革は漸進改革と言われているが、この漸進性は、以下のような2つの意味を持っている。

第1は、農業・農村改革から始まり、小規模商品経済、郷鎮企業などの非国有経済部門の発展が先行し、国有企業改革へと展開したことである。

第2は、一部の地域や部門あるいは領域に限りて試行し、市場価格メカニズム、マクロコントロールシステムを形成しながら、段階を追って改革をしてきたことである。

また、中国が対外開放によって得た利益の1つは、日本や米国やドイツなど先進諸国から技術を導入することによって、技術革新を図ったことである。もう1つは、比較優位のある産業を大いに興し、産業内国際分業によって経済発展を図ったことである。このように中国経済の高成長は新しい型の後発型経済発展モデルを確立しつつあるところに真の意義がある。

1980年代初期から半ばまでは、事実上、広東、福建2省の沿海部に集中した経済特区や周辺地域を唯一の成長ハブとする一極集中型の発展であった。その後、おもに沿海地域に展開してい

た経済開放線状地帯の形成によって、長江流域開発の牽引役である上海がもう1つの中心地として浮上し、沿海部と長江流域という2大線状地帯が交差する大きな「T」字型構造が形成され、経済の2極化が定着し始めた。また、1990年代以降の中国経済は地域経済の形成と指導部が新たに打ち出した「三沿」（即ち海岸沿い、長江・黄河沿い、国境線沿い）開放方針による全方位的開発へと移行するに伴って、明らかに多極化の段階に入った。さらに、京（北京）九（香港の九龍）鉄道とユーラシアランドブリッジの開通に伴って、大きな「井」字型の構図ができた。

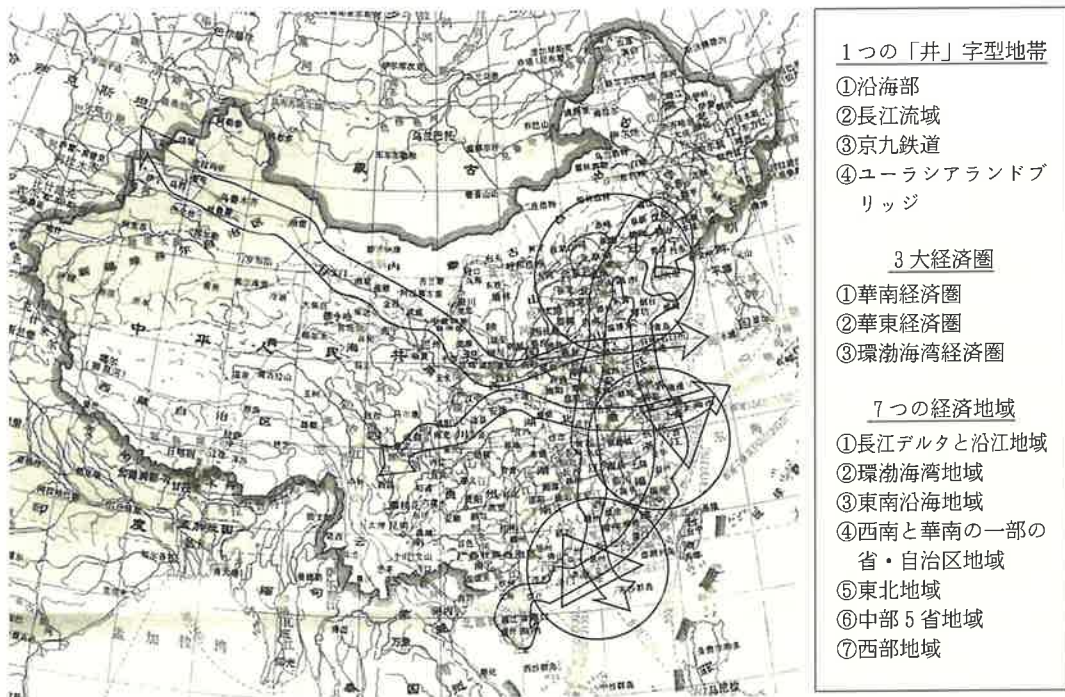
中国の改革開放後20数年、1980年代の成長センターとして重要な役割を果たした華南地域にせよ、1990年代以降の経済多極化によって急速な発展を見せた長江流域にせよ、その経済発展の構図は終始、地域の中心を成す経済成長センターが築かれ、それが中核となって、さらに中心から周辺地域へと、放射線的な形状を呈している。これは沿海部の地域経済発展の特徴を表すものでもある。つまりここ20数年来中国政府のマクロコントロールのもとで、沿海地域の経済成長の重点は南部より北部へ、そしてさらに北上して、3回にわたる明らかな移行がなされた。この3回の移行によって中国経済の牽引役とされる3大経済圏が形成された。

中国改革開放の時期を辿りながら、この3大経済圏を並べてみよう。まずは、改革開放が最も早く、外資（そのなか、主に香港や台湾からの投資及び華僑資本）が最も多く利用され、輸出入貿易の発展が最も速かった華南沿海2省—広東省（おもに珠江デルタ）と福建省からなる華南経済圏である。次いで、郷鎮企業と個人経営の発展が最も速く、第2次改革のうねりと

(1) 1977年11月、当時の安徽省党委員会第1書記、同省革命委员会主任、党中央委員であった万里氏が、安徽省で「当面の農村の経済政策の幾つかの問題について

の規定」を制定し、農村の改革（生産隊の自主権、自留地の保有、家庭副業など）に着手し、個人請負制を全国に先駆けて推進してきた。

図1-1-1：改革開放以来の中国地域経済多極化トレンドの構図



出所：中国地図出版社編『中国地図冊』（中国地図出版社、2000年）より作成。

して盛り上がった浦東を代表とした華東沿海地域諸省・市—上海市（長江デルタ）、江蘇省、浙江省からなる華東経済圏である。そして、最後が、工業部門が整い、重工業と農業の基盤が整備され、豊かな自然資源に恵まれ、人的素質などの優位性が具わっているにもかかわらず、改革のテンポが相対的に遅れている環渤海湾経済圏である。

〔2〕環渤海湾経済圏の経済的な地位づけ

1992年からの第2次経済体制改革⁽²⁾の高揚に伴って、北方地域の経済体制改革の足取りが速まり、南部との政策上の差が縮小されつつあった。その経済成長率は華南と華東より低い、全国平均成長率より高くなった。環渤海湾地域は華南地域、華東地域に次いで、中国经济発展

の第3の「成長極」になる可能性が十分にある。

全長5,800キロメートル余りに及ぶ海岸線に沿って、北京、天津、大連、青島など大、中都市が点在し、数千社の大、中型企業が分布し、60余りの港がある。これは中国ないし世界規模の都市集積地、工業集積地、港集積地の中でも、最も密集した経済地域の一つである。これらによって、外国資本を引き付ける優位性が現れつつあった。改革開放当初を振り返ってみると、中国への外国投資者の多くは小規模な資本経営であったため、インフラ整備に対する要求がそれほど厳しくなかったが、大手企業及び多国籍企業の中国への進出が増えるにつれて、中国のインフラ基盤産業、基幹産業と技術集約型産業に対する投資がますます多くなっている。天津、瀋陽、大連、青島のような古い工業基地は都市

(2) 1992年10月12日～18日開催された中国共産党第14回全国代表大会では、経済体制改革の目標として中国式

社会主義市場経済体制の構築を初めて明示した。

の基盤施設が割合整い、工業技術設備も揃っているので、多国籍企業にとっては理想的な投資対象となる都市である。

南部沿海地域などとの最も大きな違いは、環渤海湾地域は西、南、北部に広い後背地を控えているだけでなく、資源供給地により近いことである。その北部には豊かな物産に恵まれた吉林省と黒龍江省があり、西と北へ行くと、中国において最も重要なエネルギー重化学工業基地—山西省、内モンゴル自治区がある。南には中国の重要な農業基地—河南省がある。これらの優位は南部沿海地域にはないものであり、環渤海湾地域の経済成長を速める非常に有利な客観的条件である。しかし、客観的条件は主観的能动性を伴わなければ、成長は現実化されない。

右記の表1-2-1に示されている各経済指標により、珠江デルタ・長江デルタ・環渤海湾という3つの地域の資源優位と経済力などを比較してみると、この3つの沿海地域の経済発展テンポと全国での経済的ウェイトなどには、中国地域経済における大きな変化がうかがわれる。

以下に示した表から、環渤海湾地域が持つ3大経済地域における経済力と地位を分析すれば、下記のように幾つかの問題点が挙げられる。

- 一、1980年代改革開放初期には3地域のなかで環渤海湾地域は経済発展水準において、珠江デルタ地域と長江デルタ地域より低かったが、経済発展条件、経済発展実益、生活水準、総合発展水準においては珠江デルタとそれほど大きな差がなかった。ところが1990年代以降、完全に珠江デルタ地域に抜かれ、更に長江デルタより後れてしまった。これは改革開放のうねりに立ち後れていたと言わざるをえない。
- 二、経済発展の条件には、人的資源、人口素質、資金、自然条件及びインフラ整備が不可欠である。1980年代初期に豊かな自然資源、人材優位とインフラ完備などで長江デルタ地域の

発展条件はその他の2つの地域をリードし、環渤海湾地域も珠江デルタ地域より上位にあったが、人材獲得や大規模な外資導入及びインフラ完備で、珠江デルタ地域の発展条件が1985年より環渤海湾地域を追い越し、さらに1989年には長江デルタ地域を上回り、トップに立った。但し、人材や自然資源などの面においては長江デルタ地域と環渤海湾地域のほうが相変わらず優れている。

- 三、経済実益水準においては、1980年代初期に環渤海湾地域は長江デルタ地域より低かったが、珠江デルタ地域より高かった。ところが、1986年から珠江デルタ地域は明らかに他の2つの地域より高くなりつつあった。工業企業の経済実益を高めるのが環渤海湾地域経済発展の課題である。また、3つの地域の生活レベル向上には全国において珠江デルタ地域が最も速かった。環渤海湾地域の成長テンポは長江デルタ地域より速いが、生活レベルにおいては相変わらず一番低いのである。

- 四、1986年から珠江デルタ地域の開放度はその他の2つの地域より明らかに高い。これは香港・マカオに近いという地理的優位及び中央政府からの政策傾斜によるものであり、全国で最も早く設立された4つの経済特区の2つもこの地域にある。改革開放の全方位推進に伴って、地域間の開放度の差が徐々に縮まりつつあるなか、1991年まで環渤海湾地域の開放度は4年連続1986年の水準より低かった。長江デルタ地域だけでなく、すでに珠江デルタにも大きくリードされた。とくに珠江デルタ地域との差が何と5倍強の開きがある。但し、1990年代中期まで、中国に対する外国からの投資状況から見れば、日本と韓国からの投資が圧倒的に環渤海湾経済圏に入っていた。これは地理的、地縁的な要因も考えられる。

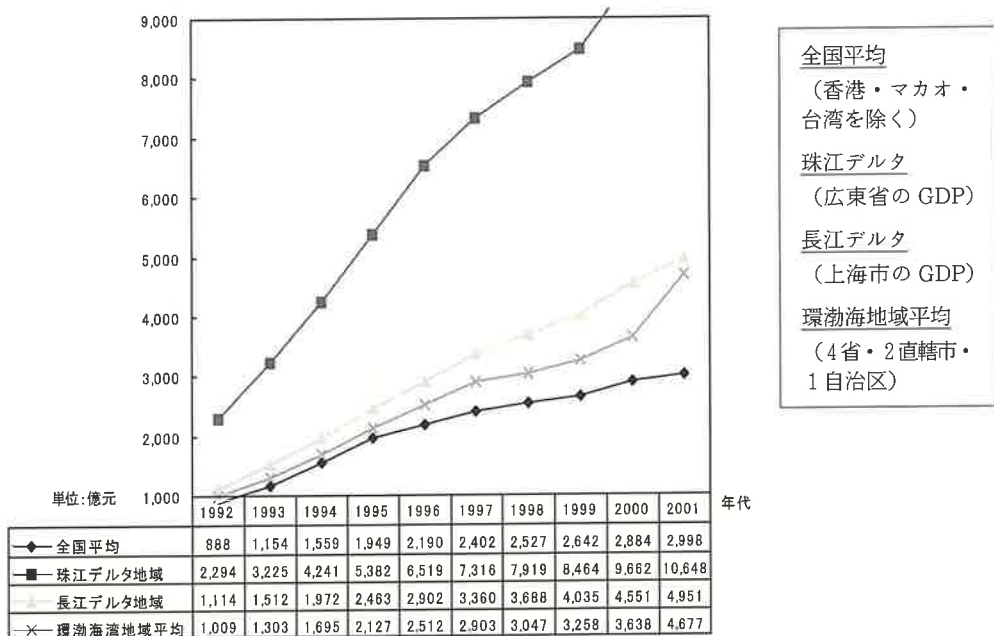
- 五、総合発展水準を総括すれば、1980年から1984年までは上海を中心とした長江デルタ地

表 1 - 2 - 1 : 3 地域総合発展指数 (1980年~1991年)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
①経済発展水準												
珠江デルタ地域	1.154	1.361	1.616	1.825	2.201	2.680	3.318	4.092	5.002	6.938	7.930	9.680
長江デルタ地域	1.271	1.536	1.860	2.257	2.745	3.300	3.967	4.807	5.903	6.273	6.713	7.690
環渤海湾地域	0.721	0.875	1.082	1.271	1.614	1.994	2.511	3.277	4.035	4.298	4.708	5.350
②経済発展条件												
珠江デルタ地域	0.675	0.901	1.066	0.944	1.089	1.702	1.845	1.824	2.239	2.730	3.245	3.670
長江デルタ地域	1.176	1.289	1.523	1.599	1.761	1.681	1.886	2.827	2.569	2.525	2.748	3.030
環渤海湾地域	0.927	0.960	1.050	1.083	1.193	1.201	1.476	1.747	1.915	1.932	2.173	2.440
③経済発展実益												
珠江デルタ地域	0.507	0.993	1.395	0.937	1.183	2.741	3.058	2.473	3.720	4.744	4.689	5.320
長江デルタ地域	1.361	1.485	1.957	1.734	1.951	1.426	1.931	4.889	3.466	3.370	3.054	3.430
環渤海湾地域	0.811	0.811	0.912	0.912	1.025	0.921	1.446	1.963	2.067	2.196	2.243	2.760
④生活水準比較												
珠江デルタ地域	0.712	0.997	1.181	0.968	1.088	1.656	1.749	1.572	1.929	2.178	2.165	2.410
長江デルタ地域	1.167	1.219	1.399	1.317	1.397	1.194	1.390	2.211	1.862	1.836	1.747	1.850
環渤海湾地域	0.900	0.901	0.955	0.959	1.013	0.960	1.203	1.401	1.438	1.482	1.498	1.660
⑤対外開放程度	1980~1985年の5年間の総合発展指数を計算する際には、参考資料及び文献などがないため、3地域の対外開放度指数は1986年より算出されはじめたものである。											
珠江デルタ地域							1.803	4.329	3.981	4.124	5.062	6.890
長江デルタ地域							0.878	1.212	1.310	1.225	1.193	1.490
環渤海湾地域							1.104	0.627	0.798	0.825	0.960	1.260
⑥総合発展水準												
珠江デルタ地域	0.726	1.050	1.298	1.118	1.325	2.133	2.260	2.629	3.170	3.814	4.210	5.100
長江デルタ地域	1.241	1.376	1.669	1.684	1.905	1.753	1.775	2.819	2.640	2.605	2.594	2.940
環渤海湾地域	0.836	0.885	0.997	1.049	1.189	1.206	1.480	1.581	1.789	1.861	2.012	2.370

出所：張澤厚・黄朗輝等著『珠江三角洲、長江三角洲、環渤海湾地区経済発展水平、比較及開発策略研究』
(中国統計出版社、1995年) pp32~34；

図 1 - 2 - 1 : 3 地域 GDP の推移 (1992年~2001年)



出所：中国国家统计局編『1994~2002中国統計年鑑』(中国統計出版社、1994年~2002年) より算出、作成。

表 1-2-2 : 1990年代中期まで 3 大経済圏における日本・韓国など企業投資分布状況（%と企業数）

	環渤海湾経済圏	華東経済圏	華南経済圏	その他の地域	上位 2 位の省・市
日本企業	40.1%	33.1%	9.6%	17.1%	上海901；江蘇609
韓国企業	66.5%	6.7%	2.8%	24.0%	山東513；遼寧409
米国企業	38.5%	31%	11.0%	19.5%	上海1,083；江蘇1,131
英国企業	32.6%	29.6%	20.2%	15.9%	上海67；江蘇43
ドイツ企業	39.0%	29.6%	8.0%	23.4%	江蘇72；山東67

（出所）王志楽編『韓国企業在中国的投資』（中国経済出版社、1996年）pp88～91；
 王志楽編『日本企業在中国的投資』（中国経済出版社、1997年）pp12～13；
 財団法人日中経済協会合作合併相談所編『1999/2000中国投資ハンドブック－戦略と実務』（1999年）より作成。

表 1-2-3 : 2001年中国 3 大経済圏の主な指標（全国での%）

	GDP (億元)	GDP (1人当たり元)	第1次産業 (億元)	第2次産業 (億元)	第3次産業 (億元)
全 国	95,933	7,543	14,610	49,069	32,254
華 南 経 済 圏	14,902 (15.3)	13,046 (172.9)	1,655 (11.3)	7,246 (14.8)	6,000 (18.6)
華 東 経 済 圏	21,211 (22.1)	21,653 (287.1)	1,863 (12.8)	10,723 (21.9)	8,625 (26.7)
環渤海湾経済圏	28,061 (29.3)	12,638 (167.5)	3,519 (24.1)	13,342 (27.2)	11,199 (34.7)

備考：①表 1-2-3 に示されている 3 大経済圏の指標は華南経済圏（広東省・福建省という 2 省）、華東経済圏（上海市・江蘇省・浙江省という 1 直轄市 2 省）、環渤海湾経済圏（北京市・天津市・河北省・遼寧省・山東省・山西省・内モンゴル自治区という 2 直轄市 4 省 1 自治区）それぞれの合計値を指す。

② 3 大経済圏の 1 人当たりの GDP 算出はそれぞれの平均値である。

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2002年』（中国統計出版社、2002年）より算出、作成。

域は元々の優位を生かし、ずっとトップに立っていたが、開放政策などの要因により、1985年からは珠江デルタ地域に追い越されていた。一方、環渤海地域はずっと劣位に立たされていた。1991年の総合発展水準がわずかに珠江デルタと長江デルタの1988年の水準に相当し、約 4 年間後れていた。1980年から1991年にかけて 3 大地域の総合発展水準の年間成長テンポはそれぞれ18.6%、9.9%、8.8%であり、珠江デルタが最も速く、長江デルタはその次であり、環渤海湾地域が最も遅かった。こうして、環渤海湾地域と他の 2 つの地域との差がさらに広がった。

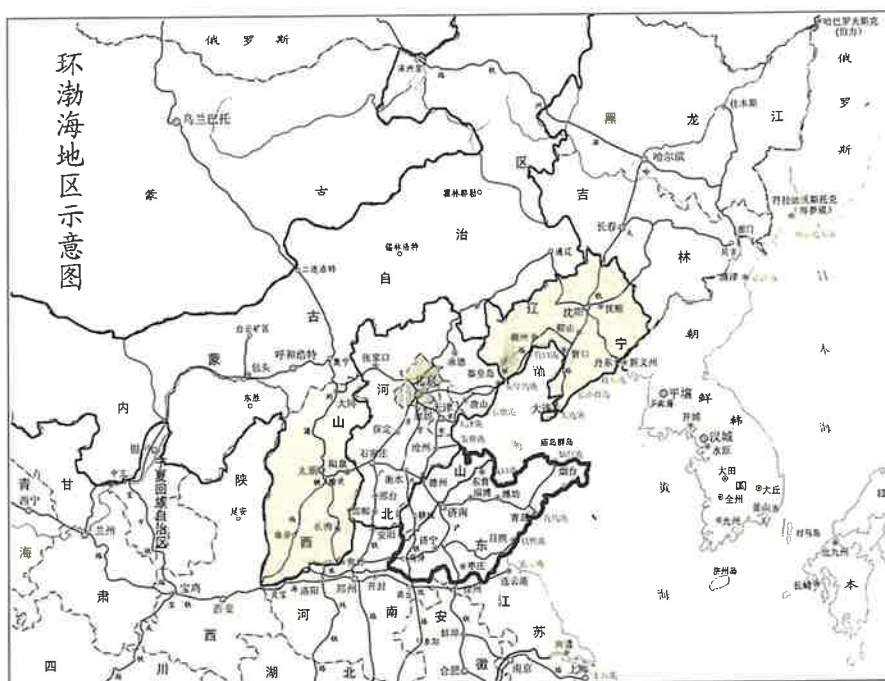
差し当たり、環渤海湾地域にとっては、沿海港都市と古い工業基地としての優位性を生かして、外向型経済発展のもとで、中、西部及び内陸部後進地域の経済発展を大いに支援し、資源加工型と労働集約型産業のこれらの地域への移転を導くべきではないかと思われる。

2. 環渤海湾地域内の経済構造の現状と、一体化した発展

環渤海湾地域を大きく分ければ、以下のよう
に、4 つの部分からなっている。

一. 京津冀産業地帯

図2：環渤海湾地域の4大産業地帯構成略図



出所：陳鉞・張愛華等編『環渤海地区經濟發展戰略研究』（中国河北人民出版社、1997年）より作成。

表2：2001年環渤海湾地域4大産業地帯の主要指標

	国内総生産 (GDP) (億元)	第1次産業 (億元)	第2次産業 (億元)	第3次産業 (億元)	一人当たり 国内総生産 (GDP) (元)	外国資本 直接投資 受入額 (万米ドル)
全 国	95,933	14,610	49,069	32,254	7,543	4,687,759
環渤海地域 (全国の%)	28,061 (29.3)	3,519 (24.1)	13,342 (27.2)	11,199 (34.7)	12,638 (167.5)	1,094,956 (23.4)
京津冀産業地帯 (全国の%) (環渤海地域の%)	10,264 (10.7) (36.6)	1,086 (7.4) (30.9)	4,703 (9.6) (35.2)	4,475 (13.9) (40.0)	18,013 (238.8) (142.5)	457,155 (9.8) (41.8)
遼東半島産業地帯 (全国の%) (環渤海地域の%)	5,033 (5.2) (17.9)	544 (3.8) (15.5)	2,441 (5.0) (18.3)	2,048 (6.3) (18.3)	12,041 (159.6) (95.3)	251,612 (5.4) (23.0)
山東半島産業地帯 (全国の%) (環渤海地域の%)	9,438 (9.8) (33.6)	1,359 (9.3) (38.6)	4,655 (9.5) (34.9)	3,424 (10.6) (30.6)	10,465 (138.7) (82.8)	352,093 (7.5) (32.2)
西部産業地帯 (全国の%) (環渤海地域の%)	3,326 (3.4) (11.9)	530 (3.6) (15.1)	1,544 (3.1) (11.6)	1,251 (3.9) (11.2)	5,962 (79.0) (47.2)	34,096 (0.7) (3.1)

備考：一人当たりのGDP算出はそれぞれの平均値である。

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）より算出、作成。

首都の北京市（京）と4大直轄市の一つである天津市（津）及び河北省（冀）からなるこの地域は首都経済圏⁽³⁾とも呼ばれている。天然ガス、鉄、石炭、建築用原材料、海洋資源などに恵まれ、科学技術、教育水準などの優位もあり、工業と交通などインフラストラクチャも整備されている。今後、外向型経済を発展させれば、中国北方地域の輸出貿易のセンターとしての役割がさらに大きくなる。

二、遼東半島産業地帯

環渤海湾地域の北翼に位置する遼寧省では、瀋陽市や大連市をはじめ、中国における重要な重化学工業基地が数多く点在している。現在、主な工業としては、鉄鋼、石炭、石油化学、電子、紡績などがある。その他は農業、海洋、観光資源なども豊かである。すでに開通された大連～瀋陽間の高速道路産業地帯を軸に、遼寧省ではハイテク産業の発展と重化学工業の再振興が大いに期待されている。

三、山東半島産業地帯

山東省は、環渤海湾地域の南翼にあり、主な工業は石油化工、電子、機械、紡績などである。ここ十数年来、工業、農業生産の発展が速い。又、油糧、果物、牧畜及び水産物も増加しつつある。更に沿海の港を牽引とし、胶済線（済南～青島）、津浦線（天津～上海）をはじめとした数多くの鉄道交通幹線が後背地へ放射状に伸びていて、特色のある産業地帯が形づくられている。なお、海洋資源の利用と黄河デルタの開発によって、山東省全体の経済発展はさらに一層注目されつつある。

四、西部産業地帯

豊かな鉱物資源に恵まれ、エネルギー及び重化学工業を主導産業とする山西省、農業と牧畜業を主要産業とする内モンゴル自治区は

開発の潜在力が非常に大きい。とくに石炭、電力開発を支柱産業としたエネルギー基地建设は、環渤海地域だけでなく、中国经济全体と社会発展のために大きな役割を果たすことも期待されている。

〔1〕 北京・天津・河北からなる首都経済圏

京（北京）津（天津）冀（河北省）地域は環渤海湾地域の中心地帯にあり、地理的位置と豊かな自然資源に恵まれ、経済的な相互補完性も強い。

3000年余りもの悠久な歴史を持っている北京は、国際交流の中心地として、この地域の対外開放の牽引役である。又、首都としての政治・行政の機能、文化の発信地以外にも、近年研究開発機関、ビジネスなどの中枢機能もますます顕著化しつつある。1998年5月、中国国务院は海淀区の中関村付近一帯に北京市新技術産業開発実験区（「北京のシリコンバレー」とも呼ばれている）を設置、認可した。これが中国最初のハイテク産業開発区となった。鋼鉄、機械、自動車、電子、ハイテクなどが引き続き主力産業となっているほか、金融、不動産、IT、観光、サービスなど第3次産業の発展もかなり著しい。2001年既にGDPのなかで、第1次産業、第2次産業、第3次産業の構成比は、3.3:36.2:60.5になった⁽⁴⁾。第3次産業のウェイトが全国で最も大きいのが特徴である。ところが、上海に次いで第2の総合経済実力を有する都市であるが、首都の特徴に見合った経済発展を目指すという基本方向からすると問題点も少なくない。2002年中国全体の高成長率に対して、北京は他の3つの直轄市—天津、上海、重慶より経済成長の伸び率が低く、上半期（1月～6月）に9.1%に止まり、昨年と同時期に比べても1.9

(3) 大和総研『NIRA 研究報告書—中国首都経済圏の発展のあり方に関する研究』（総合研究開発機構、1998年）p5。

(4) 中国国家统计局『中国統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）。

表 2-1-1：天津経済技術開発区の主要指標（2001年）

	天津市全体	経済技術開発区	天津での%
国内総生産（GDP）(億元) (第2次産業)(第3次産業)	1,840 (905)(857)	312 (245)(67)	17.0 (27.1)(7.8)
工業総生産（億元）	3,367	865	25.7
財政収入(億元)	305	68	22.3
財政支出（億元）	235	52	22.1
就業者人数(万人) (外資系)(国内系) 産業別(万人) (第2次産業)(第3次産業)	488 (40)(448) (213)(193)	20 (14)(6) (14)(6)	4.1 (35.0)(1.3) (6.6)(3.1)
貿易輸出総額（万米ドル）	950,177	403,531	42.5
契約外資導入（万米ドル） (投資総額)(契約外資額)	(3,415,401)(463,000)	(248,779)(220,008)	(7.3)(50.5)

出所：天津市統計局編『天津統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）

天津経済技術開発区発展計画局『2001天津経済技術開発区発展報告』（天津経済技術開発区発展計画局、2001年）より算出、作成。

ポイント下がった⁽⁵⁾。また、鉄鋼、石油化学などの伝統的な重工業が依然として大きな比重を占める産業構造であり、とくに重化学工業がもたらす深刻な環境汚染と水不足問題も経済発展のネックになっている。

天津は早期に对外开放した沿海都市の一つであり、特に経済技術開発区と保税區が設立され、その主な指標は全国開発区の中でもトップクラスである⁽⁶⁾。この経済技術開発区を中心として、天津新港、保税區などを合わせた濱海（臨海）新区は、京津冀地域に跨ったところに位置し、その総面積は350平方キロメートルもあり、現在、ハイテク産業を中心に、外資導入に積極的に取り組み、国際貿易、商業、金融、不動産など第3次産業を融合した対外指向型の経済センターと自由港区になることを目指し、全面的な

開放の近代化経済新区になりつつある。天津港は中国北方における最大の多機能の対外貿易港であり、世界100数ヵ国・地域の300余りの港とは長期的な業務提携関係が結ばれて、首都北京及び東北、華北、西北という中国の「三北」地域の海への主な通路となっている。産業構造の比は4.3：49.2：46.6⁽⁷⁾であるが、電子、電機、化学、冶金工業など第2次産業が依然として主力である。また、ハイテク産業では、IT・新エネルギー・バイオテクノロジーと医学・環境保護という4つの産業を天津の主導産業としている⁽⁸⁾。大港油田、渤海湾海上油田は中国有数の石油、天然ガスの産地であるほか、長芦塩場は中国における最大の塩の産地である。又、世界で最大のコークスバースは天津港で操業を開始した⁽⁹⁾。2002年天津市のGDPは2,022.6億元、

(5)『中国経済時報』2003年1月1日、第8版、地区。

(6)2000年8月末まで外資企業が3,291社、投資総額が150億米ドル、契約額が125億米ドルである。保税區は華北、西北地域では唯一のものであり、86の国・地域の4千社余りの多国籍企業が集まり、外資投資総額が累計で55億米ドルである。『人民日報（海外版）』2000年5月20日、第3版、経済。9月1日、第1版、総合。

(7)中国国家統計局『中国統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）。

(8)『人民日報（海外版）』2000年8月15日、第2版、経済。9月6日、第2版、経済。

(9)『人民日報（海外版）』2000年7月12日、第1版、総合。

昨年より12.5%増で、全国各省、自治区、直轄市のなかにおいても増加率が昨年に続き、2年連続の第1位となった⁽¹⁰⁾。これらの発展状況を踏まえて、天津市は後背地の「三北」地域への放射型、外向型経済発展の新しい成長点となりつつあり、北東アジア諸国・地域間の経済提携にも大きく寄与できる。

河北省は長期にわたって首都北京と直轄市の天津への食糧の供給基地として重要な役割を担ってきた。改革開放の進展は他の沿海地方の省に比べて遅いが、近年是北京、天津の発展に伴い、鉄道、高速道路などの交通網が急速に整備されつつある。一方、石油、石炭、鉄鉱石、金、螢石、石灰石という6大鉱物資源に恵まれている⁽¹¹⁾と同時に、代表的な食糧、油糧、綿花の産地でもあり、紡績、製鉄、陶磁器などの工業も発達している。中国最大の製薬会社—華北製薬及び中国最大のフィルムメーカーなどがある。「鑄鉄の里」から化学工業基地へ変身しつつある滄州は中国第2の化学工業都市であり、中国4大塩生産基地の一つでもある。黄驊市では4つの3,500トン級の石炭埠頭が建設され、2010年に建設工事がすべて完成すると、貨物の取扱量は1億トンに達することになる。黄驊市で築港する理由は内モンゴルの包頭市から山西省大同を經由し河北省秦皇島までの大秦鉄道に加えて、「西の石炭を東へ」のもう一つの通路を建設し、埋蔵量が2,300億トンもある神木、東勝の石炭を東部地域へ輸送するという政策が進められているからである⁽¹²⁾。1978年マグニチュード7.8の大地震によって壊滅された唐山は、廃虚から完全に立ち直って、中国有数のコークス生産基地と、埋蔵量が43.9億トンに達した中国3大鉄鉱石産地の一つ及び8大陶磁器基地の一

つとして、変貌しつつある。万里の長城の麓にある秦皇島市には、北戴河のような中国有名な観光地があるほか、中国最大の板ガラス工場と橋梁工場もある。秦皇島港は中国における最大の石炭専用港であり、年間取扱量が1億トンもある⁽¹³⁾。秦皇島市・唐山市・滄州・唐山など4つの市と12の県からなる沿海地域は国家に認可された沿海開放地帯である。その中、新しく出来た京唐港は華北平原の海への通路のひとつであり、河北省東部の鉄鋼工業の振興に寄与できる。天津港に近い曹妃甸水域は開発中の深水港であり、沿海石油化学工業と海洋化学工業の発展の見通しがいい。また、世界文化遺産である承德避暑山荘もある。こうして、河北省は環渤海、環京津の独特の地域優位を生かし、京津冀地域の歴史的飛躍を促進している。

上述した京津冀地域の各々の資源優位と生産要素との相互補完性及び歴史的、地縁の繋がりはこの地域の経済提携と共同発展のために強い基盤を成している。しかし、かつての改革開放以前の計画経済体制のもとでは、不合理な配置と地域間の閉鎖など異常な状況が続いていた。市場経済化が著しく進んでいる今日、地域経済の一体化の実現がますます求められつつあるなか、この地域の優位性と産業構造のミスマッチはネックとなりかねないので、共同で交通整備、新たなエネルギー開発、港湾整備などインフラ基盤を整え、連携できる条件づくりに取り組むべきである。

首都経済圏において高次元、全方位の経済提携を実現するためには、北京市の機能を先頭に、首都の優位性と、すでに形成されている経済基盤を十分に利用し、全国の政治、文化及び科学技術の中心地としての機能を強めるべきであり、

(10) <http://www.jwb.com.cn/gb/content/2003-01/08/content>.

(11) 孫宝存・劉大水等編『環渤海湾経済圏（河北巻）』（中国河北人民出版社、1996年）p23。

(12) 『人民日報（海外版）』2000年11月21日、第2版、経済。

(13) 『人民日報（海外版）』1999年10月6日、第6版、専版・広告。12月31日、第1版、総合。

一国の首都に見合ったハイテク産業と第3次産業を大いに発展させなければならない。一方、海上門戸の天津市にとっては、港湾都市の優位性を十分に生かし、歴史的に形成された中国北方における商業、貿易、金融の中心地の役割を再び果たし、古い工業基地の有利な条件を利用して、電子、機械、自動車、化学工業、冶金など新興産業を大いに発展させ、知識・技術集約型のハイテク産業を開拓すべきである。河北省においては、「京・津をバックグラウンドとし、京・津にサービスし、河北省を発展させる」という発展方向のもとに、京津両市に近い優位性を十分に生し、京津からの人材、科学技術、情報、資金などをより多く取り入れ、環京津都市圏の市・県の外向型経済により、河北省経済の発展を図ることが目指されるべきである。

この地域の資源優位と産業基盤に基づいて、これから重点的に建設に取り組むべき産業地帯づくりとしては、下記のものがあると考えられる。

- 一、京津両市の人材資源と天津滨海新区開放の優位性を利用した廊坊などの京津塘ハイウェイ・ハイテク産業地帯を作ること。
- 二、河北省東部における豊かな石炭、鉄鉱資源及び深水港を利用した京津冀北翼にある石炭、鉄鋼、建築材料など重工業産業地帯を作ること。
- 三、陸地と海洋にある石油資源と海洋資源を利用した京津冀南翼の石油化学工業、海洋化学工業産業地帯を作ること。
- 四、華北平原の農業優位を生かした京津2大都市に提供できる農業、副業製品の環京津近郊型の農業産業地帯を作ること。
- 五、130億元の投資で北京・天津両市間でリニアモーターカーを運行させる計画は許可が下りれば、2003年から着工する見込みである。両市間の137キロメートルの距離は現在、列車で約1時間半、高速道路で2時間ほどかかるが、リニアモーターカーでわずか20分で大幅に短縮されることとなる。さらにその周辺地域まで結ぶことができるならば、首都経済圏の牽引役がさらに果たされ、中国経済の成長の新しいエンジン役になることはいうまでもないのであろう。

つまり、京津冀3地域は全体的利益の視点から共同でこの地域の都市システムの建設計画を立て、各都市間の利益を調整しあい、主な交通主軸を作って、中国北方におけるメトロポリタンエリアを形成すべきである。これは、北京—廊坊—天津—塘沽を主軸に、外へ拡散した天津—唐山—秦皇島、天津—滄州—德州、北京—保定—石家荘の各都市地帯を作ることである。

世界の経済発展は一つの中核型都市に依存しながら、衛星都市（サテライトシティ）に向けて発展し、更に周辺地域に影響を及ぼしていくパターンが多い。京津冀地域は数多くの市を一つの経済圏とした多極分散型経済圏を構築し、環渤海湾地域内の連携を強め、北京は首都機能を更に高め、天津は北方における最大の港湾の優位を生かし、河北省は農業と工業の構造調整を速めることが課題である。ある意味では、環渤海湾地域の経済発展のトリガーがこの京津冀首都圏にあると言える。これまで中、南部沿海地域がとってきた外需依存型を追従することなく、北京・天津を消費地とする内需指向型経済発展を志向すべき時期に来ている。そのためには、京津冀地域がインフラ整備、物流・金融分野、産業構造調整などの面で一層の協力関係を深め、経済一体化を目指す必要がある。とくに工業、物流、エネルギー基地などとして優位性を有する天津市は、首都経済圏発展の起爆点、あるいは北京市への一極集中の是正などの意味から重要な役割を持っている。要するに、首都経済圏の内需型経済発展の成功は、環渤海湾地域、中国北方への経済波及効果も期待されると同時に、内陸部への経済波及を図るうえで、今

表 2 - 2 - 1 - 1 : 大連経済開発区の主要指標

	設立	開発面積	総投資額	外資の投資額 (億米ドル)		三資企業数
経済技術 開 発 区	1984・9	30 (平方キロ メートル)	1997・10まで 78.9 (億米ドル)	48.8 (契約ベース)	25.2 (実行ベース)	1,104 (社) 香港381; 日本289; 米国135; 韓国92; フランス 4 など
保 税 区	1992・5	10 (平方キロ メートル)	1997・6まで 9 (億米ドル)	6 (契約ベース)	2 (実行ベース)	560 (社) 香港186; 日本120; 韓国51; 台湾27; シンガポール20など
ハイテク 産業園区	1991・3	15.6 (平方キロ メートル)	1997・10まで —	4.9133 (契約ベース)	—	232 (社) その中、中日合弁の中国華録・ 松下録像機有限公司の外資投 資額 (契約ベース) が 1 億 799 万米ドル

出所：唐永強・王正平等編『環渤海湾経済圏（大連巻）』（大連理工大学出版社、1996年）pp139～142；

日本貿易振興会（JETRO）編『中国：開発区とその投資環境—東北・環渤海圏』（日本貿易振興会、1998年）p14より作成。

後の中国が目指すべき経済発展方向の先行モデルとなると思われる。

〔2〕 牽引役としての遼東・山東の両翼半島

(1) 近代重化学工業基地を目指す遼寧省

遼東半島にある遼寧省は、中国最大の重化学工業基地であり、かつては全国経済の発展に大きく貢献していた。現在、世界における古い工業基地を改造した成功経験を参考に、合理的な計画を施し、「第2次創業」という目標を打ち出した⁽¹⁴⁾。つまり計画経済から市場経済への過渡と移行を実現させるため、経済発展を科学技術の向上と繋ぎ、農業基盤を強め、新しい工業システムを構築する高次元、ハイレベル、ハイリスクの創業である。遼寧省の経済構造及び発展現状は、概ね以下のようになっている。

① 東部沿海開放産業地帯

最も明らかな優位は3つの対外開放の沿海都市を持っていることである。すなわち、大連を

牽引役とし、丹東と營口を両翼とする遼東半島の対外開放の枠組みは遼寧省の経済成長と社会発展を促す重要な地位を占め、中国東北3省と内モンゴルの対外開放の重要な窓口にもなっている。

そのなかでも、大連は遼東半島の最南端に位置し、東は黄海に臨み、西は渤海湾に面し、北には東北三省と内モンゴル自治区東部地区など広い後背地を控え、南は海を隔てて山東半島を一望できる。早い時期に中国国家計画単列市（政府指令都市に相当する）に指定された14の沿海対外開放都市の一つでもある。大連港は水位が深く、面積の広い不凍港であり、日本の舞鶴港を含めた世界150余りの国・地域の300余りの港と貿易、運輸取引がある。鉄道は華北、東北の鉄道ネットワークと繋がっている。また、瀋陽～大連の高速道路及びその他の幹線道路があり、大連と遼寧省の数多くの中部都市、東西両翼のその他の港、都市間に便利で速い道路交通網がある。尚、大連は日本の東京、大阪、福

(14)遼寧省の第1次創業は第1次5ヵ年計画から始まった。当時、遼寧省の資源優位、工業基盤及び地域優位に基づき、重化学工業基地づくりを遼寧省の最大の目標と定め、中央政府は全国の人力、物質及び財政を調

達して、遼寧省の重化学工業の建設を支援した。趙令勲・劉儀等編『中国環渤海湾地区産業発展と布局』（中国科学出版社、1992年）pp170～202。

表 2-2-1-2 : 東部沿海地帯の主な資源優位

	金属、非金属鉱物	エネルギー	海洋生物	観光・その他	総合評価と発展目標
大連	金剛石・花崗岩 石灰石・大理石 黄金・二酸化珪素	原炭・原油が 不足 電力十分	海鼠・車蝦・ 鱸・うなぎ・ 鮑・貝柱	観光名勝が多い 食糧・果物 「りんごの里」	合理的土地・水利用 海洋利用に取り組む 更なる非金属の開発 ハイテク産業の開発
丹東	56種類の中 開発利用は 31種類。礫 素は全国一	森林面積・木材量 98万ヘクタール 覆う率は51% 2,811立方メートル	くらげ産出量は全国一。蝦・蚕・ 煙草・栗・さんざし・人蔘は 「丹東6宝」。中国と北朝鮮の国 境河の鴨緑江付近は国立景勝地		海洋資源、観光資源で第 3次産業を発展させる 国境都市の優位を生かし、 多国間の貿易を発展する
営口	マグネサイトは 世界の4大生産 基地の一つ。そ の他、滑石・礫 素・長石・花崗 岩・大理石	遼河・渤海・ 瀋北など油田 がある。大慶 油田は中国の 最大の油田	主な産業 紡績・楽器・ 耐火材料・ピ アノ・家電の 生産基地	観光名勝が多い 「三水（水稻・ 果物・水産品）」 は全国第2位	ハイテクで産業構造調整 農業と自然資源開発 都市インフラ整備 大いに第3次産業発展 地域内港都市を目指す

出所：唐永強・王正平等編『環渤海湾経済圏（大連巻）』（大連理工大学出版社、1996年）pp14～26；

中国国家统计局編『新中国五十年1949-1999』（中国統計出版社、1999年）pp329～339；

『人民日報（海外版）』2000年5月9日、第2版、経済より作成。

岡、仙台及び韓国のソウルとの間に定期便が運航されているので、中国東北地域における最大の客貨物空運基地となっている。このような地域的優位性と良好な交通輸送条件によって、大連は中国東北3省全域における対外開放の主な窓口と牽引役になりつつあり、遼東半島の沿海開放地帯の中で重要な役割を果たしている。また、1984年に中国国务院の認可を受け、設立された大連経済技術開発区は、現在面積が24平方キロメートルで、多国籍企業からの投資企業は877社、契約ベース額は41.8億米ドルで、主な指標は全国経済開発区の中でも上位にある。

丹東と営口はそれぞれ遼東半島の東西両翼に位置し、遼寧省の中部都市との距離が近い。丹東市は遼寧省の東南部と鴨緑江の西岸にあり、北朝鮮の新義州市とは鴨緑江を隔てて接しており、中国における最大の国境都市であると同時に遼寧省の主な開放港都市でもある。営口市は渤海、遼東湾の東北岸と大連河の河口に位置し、1861年に開かれた営口港も東北全域の初めての対外開放の港であり、140年余りの歴史がある。かつては東北三省と内モンゴル輸出入貨物の集

散地であり、「東方の貿易良港」と呼ばれた。営口港は現在、遼寧省第2の対外貿易港である。新しく出来た鯨魚圈港には既に年間取扱量500万トンの石炭バースと年間通過能力25万トンの雑貨バースができ、大連港への集中を軽減することができるだけでなく、再び東北三省及び内モンゴル自治区の海上門戸になる可能性もある。丹東と営口は陸上で遼寧省中部の数多くの都市、及び吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区などの地域との距離が近いので、これらの地域の輸出入貨物のうってつけの窓口となっている。丹東、営口という東西両翼の開放は大きな潜在力を持っているだけでなく、大連を補充補完する重要な役割もあり、遼寧省の「第2次創業」を実現させるためには、大連を牽引役とし、丹東と営口を両翼にして対外開放を促す大発展戦略が要請されている。

東部沿海地帯の発展は資源優位を利用したうえ、軽工業・加工工業の発展を加速し、その構造と比例を調整しなければならない。特に大連では外国資本導入と多国籍企業、大型企業の進出による国際間の提携、対内的な連携を通じて、

表 2-2-1-3 : 中部都市産業地帯の主な資源優位

	エネルギー・鉱物	優位産業・項目
遼寧省省都—瀋陽	石炭・石油・天然ガス等	冶金・化工・軽工・紡績・建築材料・電子・製紙など 東北地域における客、貨物運輸の最大空港
「鉄鋼の都」—鞍山	鉄・滑石・マグネサイト	鉱物採掘・コークス製造・製鉄・製鋼で「鋼都」 機器・化工・建築材料・電子・紡績・食品など
「石炭・鉄鋼の都」—本溪	石炭	鉄鋼・石炭・建築材料・化工・機器・電子・医薬・紡績・軽工業など
「石炭の都」—撫順	石炭・石油	燃料と原料工業を主とする。電力・冶金・機器など
「化学繊維の都」—遼陽、「石炭・食糧の都」—鉄嶺は文字通り化繊、石炭、農業が優位にある。		

出所：仲肇明・王晓方等編『環渤海経済圏（瀋陽巻）』（中国社会科学文献出版社、1996年）pp19～28；
中国地図出版社編『中国地図冊』（中国地図出版社、2000年）pp29～30；
『人民日報（海外版）』2000年5月9日、第2版、経済より作成。

東北と環渤海湾地域の重要な交通中枢、ハイテク産業、商業、貿易、金融、観光など諸産業が一体化した多機能、近代的、国際的な都市づくりを目指して、遼東半島の牽引役となるべきである。

②中部重化学工業都市産業地帯

歴史文化の名城であり、中国東北地方における最大の工業都市でもある瀋陽を中心に、半径90平方キロメートルの地域内にある瀋陽、鞍山、本溪、撫順、遼陽、鉄嶺という6つの大、中型都市は、GDPにおいて全省の半分を占めている。鉄道及び道路が整備され、この6つの都市を一体化させ、遼寧省中部において重化学工業を主とした都市地帯が形成され、全国の重化学工業基地の中核的存在となっている。

省都の瀋陽には中国各業界のトップ企業が沢山あり、その殆どが国有企業である。ロボット、大型IC、センサーなどハイテク産業基地はすでに一定の規模に達しており、機械と電子の一体化、精密化学、コンピューターのソフトウェアなども優位に立っている。又、瀋陽は中国最初の「ハイテク、新しい技術の産業化を加速、伝統的産業への改造を推進」する実験都市でもあった。瀋陽は遼寧省の輸送中心地でもあり、総延長375キロメートルの瀋大（瀋陽～大連）

高速道路は遼東半島の7つの都市を貫いて、瀋陽から港湾都市までの距離を大いに短縮した。とりわけ鉄道の密度は中国のトップであり、6本の幹線が放射状に延びている。

この中部都市の重化学工業は長期にわたり、遼寧省重化学工業基地の重要な役割を果たしてきたので、「第2次創業」にあたり、国有企業中心の体制からの改革を一層推し進めつつ、ハイテク技術で古い工業を改造し、技術構成及び製品の質とレベルを向上しなければならない。

③遼西石油化学工業産業地帯

遼寧省の5つの有名な石油化学工業都市の中、遼西には錦州市、葫蘆島市、盤錦市という3つがある。この産業地帯は渤海西岸遼西回廊に位置し、華北と東北地域の交通要衝である。豊かな資源に恵まれ、工業、農業の基盤が強い。特に石油化学工業の牽引によって著しい経済発展を遂げ、東部沿海開放産業地帯と中部都市産業地帯と肩を並べるほど重要な産業地帯になりつつある。

豊かな石油と石炭が遼西の最大の資源優位である。ここには中国第3大油田の一つ—遼河油田がある。すでに判明している石油の埋蔵量は全国総埋蔵量の10%、年間原油生産量が1,400万トン以上で、天然ガス生産量は17億立方メー

表 2-2-1-4：遼西石油化学工業地帯の主な資源優位

	エネルギー・鉱物・優位産業・その他
錦州市	石油・化工・冶金・電子・紡績・機器・製紙・食品・玉石彫刻・蝦油
葫蘆島市	金・鉛・亜鉛・銅・モリブデン（採掘は世界一）・石炭石・石炭製油・合成アンモニア・尿素・硫酸・発電（中国最大の発電所）・果物
盤錦市	石油・天然ガス・食糧・製紙・5大支柱産業（石油・化学工業・プラスチック・建築材料・食品）

出所：中国地図出版社編『中国地図冊』（中国地図出版社、2000年）p30；

中国国家统计局編『新中国50年1949-1999』（中国統計出版社、1999年）p333より作成。

トルである。また、年間原油生産量100万トンの全国最大の海上油田がある。錦州につながる地下パイプラインは、直接に大慶油田、遼西油田から原油と天然ガスを受けることができる。石油・天然ガスを「頭」とし、化学工業を「胴体」に、軽工業を「尾」とした工業経済の枠組みが形づくられている。

遼西は石油化学工業を主な特色とし、石炭、電力、冶金、機械、紡績、医薬などの支柱産業と主導産業を兼ねた新興産業地帯である。これらの地域的優位と資源優位に依拠し、港を窓口とし、都市を放射点に、多次元の交通通信ネットワークを作り、ハイテク技術で大規模な外向型経済を發展させ、この3つの都市を一体化とさせる。

遼寧省は中国最大の重化学工業基地を擁しているが、長期間には計画経済体制が「従業員は企業に甘え、企業は国に甘える」という「親方五星紅旗」（「親方日の丸」をもじった造語）体制であったため、市場経済への転換に立ち後れ、設備と技術の老朽化が加わって「東北現象」と呼ばれる停滞状態にあった。このため GDP も工業生産額も全国での順位を落としている。産業構造も意識構造も「重厚長大」型になっており、軽量化、市場化、国際化への転換が遼寧振興の眼目である。しかし、これに国有企業の一部破産、レイオフなど痛みを伴う。2000年までに大中型企業の改革を実現し、大多数の企業の経営難を解消するという目標が一応達成された。

非国有部門では、郷鎮企業が省の南部で勃興しており、外資系企業も多数進出していて、これが国有企業に改革を迫る勢力になっている。国有企業の底力と、北京や天津に匹敵する科学技術者の研究開発力を結合して、市場に適した新技術と新製品を生み出せるかどうかの一つのポイントである。

工業化に伴う公害は一時期かなり深刻で、本溪はスモッグがひどく「人工衛星から見えない都市」とまで言われた。近年、瀋陽市を先頭に各地で改善への取り組みが見られるが、大連以外の都市では快適な環境づくりの目標には一段の努力が必要である。

(2) 著しい發展を遂げつつある山東省

山東省は環渤海湾地域の南翼に位置し、蓬萊から遼東半島にある大連まで僅か98海里で、黄海を隔てて朝鮮半島と日本列島に臨んでいる。中国東部沿海の最大の対外開放地域であり、港の密度は全国一である。食糧、綿花、食用油、果物、水産品などの生産量は全国上位にあり、その他、鉱物資源も豊かで、全国重要なエネルギー、金地金生産の基地の一つでもある。工業はエネルギー・化学・冶金・建築材料・機械・電気製品・食品・繊維の8種類が支柱産業である。また、港が多く、海上交通に恵まれており、自動車道の建設にも早くから力を入れている。改革・開放政策以来20数年、山東省は豊かな鉱産物・農業・海産物、便利な交通を利用し、郷

鎮企業の発展が早く、中国北方で最も経済発展の速い省である。山東省の経済発展において下記の4つの大きな飛躍を実現した。

- ①農業総合生産能力の大幅な向上で、全省人口の食糧問題が解決された。
- ②郷鎮企業が年間平均30%のペースで発展して、工業経済総生産額が全国上位に入った。
- ③港・鉄道・道路・電力などインフラ施設が倍増し、経済成長を支える能力が明らかに強くなった。
- ④第3次産業のスピーディーな成長によって、経済の全体的な素質と効率が改善されつつあった⁽¹⁵⁾。

これらを踏まえて、4つの産業地帯、3つの農業モデルエリア、世紀に跨る2つのビッグプロジェクトという「4・3・2」地域発展の戦略的な計画と明確な目標を立て、環渤海湾地域経済の飛躍のためにも一つのモデルを作り出した。と同時に、山東省の「9・5計画」と「2010年までの長期目標」では、胶済、新石、京九、徳東という4本の鉄道沿線を軸とした産業集積地帯の計画も打ち出された⁽¹⁶⁾。この4本の鉄道沿線で展開されている産業の枠組みは、3つの近代農業モデル地帯と地域的に重なる。徳東、京九沿線産業集積地帯は魯西北平原にあり、胶済産業集積地帯へと連なる。新石鉄道沿線産業集積地帯は魯中南山地を含む近代農業モデルエリアを創る。農業発展を促すためには、より一層の産業構造の調整を図り、労働力、資金、技術などの生産要素は地域空間においての合理的な流動を速め、産業の地域間の新たな組み合わせや転換と向上を目指して、山東省経済の発展にしっかりとした基盤と保障を与える。

歴史的由緒をもつ大都市である青島では、現在、機器電子・化学工業用ゴム・紡績アパレル・食品を4大支柱産業とし、貿易、金融、交通運

輸など第3次産業も著しい発展を遂げつつある。また、日本、韓国、シンガポール、米国など多国籍企業からの投資も多く、とくに韓国企業の進出が数多い。これは環渤海湾地域と、韓国、西日本地域からなる環黄海、渤海地域のなかで、山東半島が地理的には一番近いからである。青島に本拠地を置く総合電器メーカー海爾集団（ハイアールグループ）は売上高ランキングで中国一に輝き、世界500強企業に入っている。

もう1つ、かつての軍港からリゾート都市へ変身した威海は、渤海湾の最東端にある重要な観光都市であり、「全国都市環境総合整備の優秀都市」、「全国緑化ベスト10」などに選ばれ、有名なリゾート型都市に変貌しつつある。

鳳上げで有名な濰坊では、ベンナイトと重晶石の埋蔵量が省の1位で、青玉は全国1位であり、鉍物機器工業は一貫して全国のトップにある。1946年創立したディーゼル機器工場は現在、規模、収益、生産量とも同業他社を引き離している。又、中国最大の塩化学工業基地として、原塩生産量が全国総生産量の5分の1にあたる。

21世紀のゴールデン大通路と言える煙台は、山東半島のエネルギー基地であり、埋蔵量26億トン誇る中国最初海濱炭田である龍口炭田を有している。又、煙台が脚光を浴びたもう1つの重要な原因は、渤海海峡に跨るルートを開通する工事が着工されたからである。106キロメートルの渤海海峡に隔てられたこのルートは、煙台～大連間だけでなく、東北～華北、東北～華南の距離を遠くさせる。現在、沿海各地の大量の旅客と貨物は1,800キロメートルの渤海湾を迂回する「C」型の陸送に甘んじるか、煙台又は大連で船便に切り替えるしかない。そのため、1992年11月、煙台市が海峡ルートの建設を議題として取り上げ、1994年に国家計画委員会の認可を申請したのである。この渤海海峡横断

(15) 趙海成・王偉等編『環渤海経済圏（山東巻）』（中国財政経済出版社、1996年）pp28～77。

(16) 陳鉞・張愛華等編『環渤海地区経済発展戦略研究』（中国河北人民出版社、1997年）p297。

表2-2-2-1：山東省の「4・3・2」型の地域経済発展構成

鉄道沿線産業集積地帯	膠済産業集積地帯	新石産業集積地帯	徳東産業集積地帯	京九産業集積地帯
地域範囲	済南・淄博・濰坊 青島・煙台・威海	日照・臨沂 済寧・棗荘	徳州・東営・濱州	荷沢・聊城 済寧の梁山県
特徴と優位	工業化の早期実現 インフラ盤完備 第3次産業発達など	水資源の豊かさ 石炭・建築原材料 日照港の牽引役など	全国第2位の勝利油田・ 山東石油資源・広い土地	資源、紡績・食品・機 器・製紙・建築原材料 が支柱産業
主な問題点	製品コストの上昇 環境汚染 比較優位の弱まり	産業構造の低次元 都市化の低水準 科学技術の立後れ	農業構造の立後れ 水資源の不足 資源の不均衡	労働集約型企業 産業構造の立後れ 地域分業の不明確
今後の発展の 目標及び総合 方策など	産業構造の調整 ハイテク産業発展 観光・不動産・IT等 第3次産業の更なる発 展など	新技術設備の導入 石炭・石油など開発 鉄鋼・医薬・機器・農 業・第3次産業の更なる 発展など	黄河デルタ大開発 石油化工・製塩・紡績 などを重点に発展させ、 第3次産業の更なる発 展	京九沿線に関する国家 全体経済地帯作り計画 に基づき、発達した鉄 道の優位性で地帯発展 を図る
農業モデル エリア	胶東沿海農業モデルエリア		魯西北平原農業モデルエリア	
地域範囲	青島・煙台・威海 3つの沿海発達地域		東営・濱州・徳州・聊城荷沢及 び済南市の済陽県と商河県など 黄河兩岸	
特徴と優位	農業と海洋経済が発達 特に落花生の大量産出 林業・牧畜業・漁業発達 りんご、梨など果物が有名 郷鎮企業の早期創立 農業・副業製品の加工力 都市化高水準・観光地 対外貿易発達・外資企業		土地が肥え、水資源が豊か、日 照十分であるため、綿花集中生 産地域 栽培面積と生産量が一貫し山東 省の80%を占めるし、全国の商 品綿花基地 杏、棗、梨など果物が有名 牛、羊、兔などの養殖地域	
主な問題点	更なる産業構造の調整		黄河の水が枯れつつある	
今後の発展の 目標及び総合 方策など	食糧、油糧生産量を増やすほか、 水産品、果物、野菜、花卉など 高効益の農産品を更に発展させ、 専門化生産とエリア栽培を行ない、 農産品の輸出と外貨獲得基 地づくり		一人当たりの耕地面積と農業開 発潜在力が大きいという優位を 生かし、家庭農場・牧場を勧奨 する 徐々に食糧、食油、野菜、果物 の生産規模を拡大、高効率の農 業基地づくり	
世紀に跨る ビッグプロジェクト	「陸上山東」プロジェクト 黄河デルタの開発		「海上山東」プロジェクト 「ブルー」産業集積地帯の開発	
地域範囲	山東省北部・渤海南岸・東営・濱州		山東半島の三面が海に囲まれた海洋地域	
特徴と優位	土地、天然牧草、石油、天然ガス、水産品、に がり、淡水、観光など豊かな自然資源 中国8大農業開発区		豊かな海洋資源・数多くの海洋に関する科学技 術研究機構・大規模な海洋経済 中国で最も早く海洋開発利用が行われた	
主な問題点	20万ヘクタールの荒地、12万ヘクタールの干潟、 4,800平方キロメートル浅海が未開発		伝統産業の改造・産業構造の調整と向上	
今後の発展の 目標及び総合 方策など	経済の全体質と産業構造の調整と向上 農業、工業、インフラ整備の強化と石油代替産 業の育成で経済高成長を確保 全国における重要な農業、牧畜業、漁業、石油 化学工業基地づくり		ハイテク技術で海洋産業の構造調整 伝統海洋産業の振興と新興海洋産業の開発。 市場を主導とし、港建設に取り組み、海洋漁業 を突破に、統一的な計画と連携を強化し、全面 的な海洋産業システムづくり	

出所：趙海成・王偉等編『環渤海経済圏（山東巻）』（中国財政経済出版社、1996年）；

李興弟・于大江編『環渤海経済圏（青島巻）』（中国青島出版社、1996年）より作成。

ルートの基本構想は、海峡に連なる小さな島々を利用して、東・西2つのルートを建設し、現在の「C」型輸送を、「I」型輸送に切り替えるものである。東のルートは煙台と大連を結ぶ鉄道フェリー航路、西のルートは蓬萊～長島～旅順で、南の一部が橋に、残る北の部分が海底トンネルになる。純投資総額は500億元と見込まれ、2010年の完成を目指している。この新しいルートの完成によって、東北地方と華東及び華南地方との距離を500～800キロメートル短縮し、年間100億元以上の輸送費と100万トン以上のガソリン及び重油が軽減でき、また、資金の回転も加速され、その額は1,000億元を超えるものと予測される。煙台から北上すれば、シベリア経由で、又、南下すればユーラシア横断鉄道でヨーロッパに達することができる。更に山東省と江蘇省を結ぶ臨海鉄道を建設すれば、長江デルタ、台湾海峡、珠江デルタなどへ直通できる。このように、中国南北に跨るゴールデン大通路という「夢」は、すでに単なる「夢」ではなくなっているのである。

山東省と環渤海湾地域との連携は歴史上においても古い。中国の東北3省特に遼寧省には、商業や工業や農業に従事している山東出身の人が数多く居る。また、煙台と大連、青島と天津との関係も深い。尚、山東省と河北省は地理的に隣接しているので、貿易交流はかなり盛んに行なわれている。その他、東営など中、小型都市は、環渤海地域の各省・市・自治区とは貿易、情報通信、観光、海上運輸から工業、農業、サービス業に及ぶ幅広い経済交流や連携がますます増えつつあり、現在1,000余りの連携協力のプロジェクトに取り組んでおり、共に経済的、社会的な効果と利益が著しい⁽¹⁷⁾。

〔2〕 エネルギー源供給地としての西部地域

西部地域には山西省と内モンゴル自治区が含まれ、太行山と黄河中流峡谷間の黄土高原の上に位置し、その北部ではロシア、モンゴルと隣接する。経済発達の東部沿海地域と経済の立ち後れている西北内陸地域とのほぼ中間位置にあり、「三北」に跨り、重要なハブの一つである。基盤産業の面では、この地域の最大な資源優位として、豊かな石炭に恵まれていることが挙げられる。

例えば、山西省は全国有数のエネルギー基地であり、とくに石炭産業は全国のエネギー生産の中においてもかなりの地位を保ち、省内の第1の産業部門である。石炭を全国に移出しているほかに、石炭を燃料とする火力発電所も多い。産業の機能から、石炭を主とするエネルギー工業は支柱産業としての地位が確立されている。電力を利用したアルミ生産や化学工業など電力多消費型の重化学工業の生産拠点となっている。2001年の第1～3次産業の構成が9.6：51.6：38.8⁽¹⁸⁾であり、石炭、電力、冶金、機械、化学工業という5つの部門が工業総生産の84%以上を占め、明らかな重工業型の特徴を持っている⁽¹⁹⁾。装備工業、冶金工業、建築材料工業などの発展も勢いがよく、1998年、石炭、コークス、鉄鉱石、銑鉄、鑄鉄、カーバイドの生産量が全国トップである。製品構造はエネルギー初級製品と基礎原材料が主である。現在、採掘工業と原材料工業は山西省工業総生産の60%以上、重工業総生産の75%を占めている⁽²⁰⁾。又、上位に入っているものとしては発電量、鉄鋼、鉄合金、化学肥料、セメントなどがあり、対外貿易輸出総額の中には、鉱物製品と紡績素材の2つで約50%を占める⁽²¹⁾。但し、水不足が農業発展のネッ

(17) 李靖宇編『中国与東北亜区域経済合作戦略対策』（中国人民出版社、1999年）p222。

(18) 中国国家统计局『中国統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）。

(19) 中国国家统计局城市社会経済調査総隊編『2001中国城市統計年鑑』（中国統計出版社、2001年）。

(20) 山西省統計局編『山西統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）。

クである。1996年の食糧生産は初めて1,000万トンを超えたが、自給はまだできていない。

もう一つ、内モンゴル自治区は豊かな農業資源などに恵まれている。耕地面積は549万ヘクタールで、一人当たりの耕地面積は全国一であり、森林面積は1,406万ヘクタール、木材蓄積量は11.2億立方メートルもあり、8,667万ヘクタールの草原面積は、全自治区の土地総面積の56%と全国天然草地の25%を占めており、全国一である⁽²²⁾。鉱物資源も豊かで、世界で140種類以上の鉱物の中、120種類が発見され、その中の40種類の埋蔵量は全国で上位を占める。改革・開放政策によって、経済的発展は著しく、近年の自治区全体のGDPは自治区成立（1947年）当初に比べてもおおよそ50倍となっている。食糧総生産額や家畜飼育総数なども確実に増加、発展を遂げており、なかでも毛皮類などを含めた畜産製品は全国でも重要な位置を占め、国内でも重要な食糧と畜産の生産拠点の一つとなっている。また、ここ数年来、農業、エネルギー及び原材料など基盤産業の成長が著しくなり、更なる経済発展のために産業基礎を成しつつある。農業資源開発のもとで発展してきた軽工業、紡績工業、食品加工業、皮革製品工業などの優位性がある。それに続いて石炭、電力、牧畜製品、木材、鋼鉄及び一部の希土類製品なども優位性を見せている。さらに、牧畜業を主体に発展してきた本区で近年、工業が急成長し、産業構造が変化した。総生産額に占める工業生産総額の比重が約半分になった。工業分野の発展に伴い、郷鎮企業も急速に伸び、交通や通信、対外開放なども徐々に整備され始めている。自治区内の満州里、エレンホトなど国境貿易通関地はモンゴル、ロシアそしてヨーロッパの市場に

通じる最短コースの窓口として重要であり、自治区自体も中国国内で環渤海、東北、西北の経済圏の中に位置するため、今後ますます経済的発展を遂げる可能性が高いのである。

ところが、西部地域では、特殊な資源条件と国家で実施されている西部大開発戦略によって、重点的にエネルギー、原材料資源などを開発してきたが、超重工業型基盤であった東部沿海地域の産業構造とは明らかな異なりを見せている。なおかつ、環渤海湾地域の後背地に位置しているので、改革開発の「滞後効果」⁽²³⁾による科学技術、経済管理、人材素質、開放理念などの面においてもかなりの開きがある。西部地域の特殊な産業構造と発展の次元は、環渤海湾経済圏のその他の地域との経済的相互補完性をなしている。環渤海湾地域間との幅広い連携は西部地域にとっては、開放体制導入を見習う良い機会であり、有効な近道であると共に互恵の選択でもある。環渤海湾地域の沿海省・市は西部の労働力、土地、エネルギー、原材料などの価格差のメリットを利用し、労働集約型産業、エネルギー高消耗産業及び製品を東から西へ、段階的に合理的な移転を行なう。西部地域にとっては東部発達地域の資金、技術、人材、管理経験を導入し、経済成長方式の転換を推し進めて、経済の発展を促すことができる。

環渤海湾東部沿海地域と西部地域との経済補完性は、決して単なる資源の交換ではない。産業貿易構造から見れば、西部地域は国際、国内貿易市場に対して、石炭、鉱物製品、牧畜製品など初級製品（一次産品）が主である。山西省を例に挙げると、1980年全省の石炭対外供給量は総生産量の52.2%、1990年70.6%になり、1998年に67.2%に達した⁽²⁴⁾。しかし、長期にわ

ㄨ (21)前掲書と同じ。

(22)内モンゴル自治区統計局編『内蒙古統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）。

(23)費洪平著『中国区域経済発展』（中国科学出版社、

1998年）pp32～35。

(24)山西省統計局編『山西統計年鑑1999』（中国統計出版社、1999年）。

表 2-3-1：山西省・内モンゴル自治区の基本データ

項目\2001年	全 国	山 西 省 (全国での%)	内モンゴル (全国での%)	1985年～2000年山西省石炭 対外供給量 (万トン)			
GDP (億元)	95,933	1,780 (1.86)	1,546 (1.6)		原炭生産量	対外供給量	生産量の%
一人当たり GDP(元)	7,543	5,460 (72.4)	6,463 (85.7)	1985	21,418	15,222	71.1
第 1 次産業 (億元)	14,610	171 (1.2)	359 (2.5)	1990	28,597	20,192	70.6
第 2 次産業 (億元)	49,069	918 (1.9)	626 (1.3)	1995	34,731	22,417	64.5
第 3 次産業 (億元)	32,254	691 (2.1)	560 (1.7)	2000	25,152	22,542	89.7
西部地域資源		山 西 省	全国での順位	内モンゴル		全国での順位	
エ ネ ル ギ ー	石炭埋蔵量(億トン)	2,300余り	4 分 の 1	1.2万		32%	
	石炭生産量(万トン)	3 億1,500万	1 位	天然ガス田は中国最大		2 位	
鉱 物 資 源	埋蔵量	ボーキサイト・耐火粘土	ともに 1 位	瑪瑙など 8 種類		ともに 1 位	
有色金属貴金属	埋蔵量	チタン・石灰石 ・鉄鉱石・銅	2・3・4・5 位	亜鉛・金・銅		2・5・6 位	
非 金 属				硫鉄鉱・石膏		ともに 1 位	

出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）；
 中国国家统计局編『新中国五十年1949—1999』（中国統計出版社、1999年）；
 中国山西省統計局編『山西統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）；
 中国研究所編『中国年鑑2002』（創土社、2002年）より算出、作成。

たり、西部地域の資源性貿易は西部地域経済収入の拡大と経済効益の向上を促すどころか、むしろ東部沿海地域との発展水準の格差が広がった。例えば2001年山西省と内モンゴルの GDP は全国ではそれぞれ22位と24位であり、一人当たりの GDP はそれぞれ全国の20位と15位である⁽²⁵⁾。西部地域の資源優位性は初級製品及び関連産業でこの地域の経済発展を支えているだけであり、明らかに大きな不合理性があると言える。

伝統的な地域競争優位論は資源優位の基礎の上にあり、いわゆる「優位」は替えられない条件によるものであり、例えば、自然地理位置、自然資源などがある。しかし、新しい競争優位理論では「優位」は替えられる条件によるものであり、例えば、金融資本、科学技術、管理（マネージメント）、情報、ノウハウなどである。西部の分業地位は地域経済の発展に伴って、「資源優位」の段階から必然的に「資源転換」

と再開発の段階に入る。こうして動態優位理論を求める客観的な要請は市場メカニズムの変化によって発生した利益産業と合理的な分業が求められた結果である。西部地域の資源転換と産業構造向上を速めることによって、西部地域に大きな現実的な経済利益をもたらすだけでなく、東部沿海地域にとっても産業構造調整を促し、産業構造レベルを向上する後押しにもなる。西部地域は、他の地域の比でない資源優位と地縁優位をもって、積極的に環渤海地域の経済提携と発展に関わろうとしているが、その意味は単なる地理的、地縁的概念の拡大でなく、ある意味では、東部、西部地域間の相互補完連携こそ、中国地域経済発展の不均衡の機能と格差を正すことができ、東、西、南、北、中部地域の一体化した均衡かつ協調発展の新しい枠組みを形づくることもできる。

環渤海湾地域は一つの大きな経済地域として、西部地域のようなエネルギー型重化学工業基地

(25) 中国国家统计局『中国統計年鑑2002』（中国統計出版社、2002年）より算出。

が加わることによって、新しい資源配置方式が反映され、珠江デルタと長江デルタと異なった特徴と優位性が与えられた。環渤海湾地域の發展が珠江デルタ、長江デルタと異なるのは、北京、天津という2つの大都市ならではの政治、科学技術、文化などの優位性だけによるものだけでなく、中、西部にある豊かな自然資源の開発と利用によって重工業發展のための強いバックグラウンドを提供できるからでもある。

—おわりに—

現在の發展状況から見れば、華南と華東經濟圏は改革開放政策の優位が十分に生かされ、とくに珠江デルタと長江デルタの牽引役の役割が明らかであり、その發展も一段と進み、周辺地域の發展に対する影響も大きく、さらに華北地域に押し寄せる勢いを見せている。それに対して、環渤海湾經濟圏の各方面の状況を分析した結果、中国北方經濟發展の牽引役としての基本的な条件を全て備えていることが判明した。中国北方經濟の發展を速めるには環渤海湾經濟圏の中心的な都市の役割を強めなければならない。環渤海湾地域の發展を速めることは中国北方經濟の發展を加速する重要な一部分であり、南北、沿海と内陸の經濟の格差を縮め、東部・西部・南部・北部・中部といった中国地域經濟の合理的な分布と均衡的發展に重要な意味を持っている。

環渤海湾經濟圏は中国の世紀に跨る經濟發展の成長極であるので、東西と南北地域の均衡的な發展を促すためには成長極に対する中央政府の政策上の傾斜も必要である。この地域は新しい成長極として、地域優位、經濟實力、國際産業移転の趨勢から見れば充分な条件を備えている。環渤海湾經濟圏が華南、華東經濟圏と異なる性格を持つが故に、これは一つの新しいモデルの確立だけでなく、ある意味では中国の社会

主義市場經濟の法則に対する一つの検証にもなる。

最後に環渤海湾經濟圏の優位性と国内及び國際の環境を生かして、一体化した連携を中核としたマクロ的戰略的な視点から、総合的に3つの面を展望してみたい。

一、社会主義市場經濟という中国の独特な國家經濟發展戰略を踏まえて、首都經濟圏の第3次産業、兩翼半島の第2次産業、西部地域の第1次産業のような合理的な分業配置と轉換を重点的に分析したうえ、大きな潜在力とくに重化学工業の發展における更なる潜在的優位を見出さなければならない。つまり、この地域内部の都市産業計画においては、北京・天津という2つの大都市及び周辺の河北省大中型都市をハブとした首都經濟圏、山東・遼寧からなる地域内の南北兩翼産業地帯及び山西・内モンゴルの中西部資源型産業地帯を加え、地域經濟發展の機能型構造を形づくり、環渤海湾經濟圏の地域全体をバランスよく發展させることが要請される。

二、中国全体地域の經濟發展と北東アジアの多角的、多極的な視点から環渤海湾經濟圏の更なる發展問題にアプローチし、國際分業における地位の向上に絶えず努めるべきである。つまり、地域外部の發展においては、經濟のグローバリゼーションと一体化の視点から、環渤海湾經濟圏の對外關係の枠組みを分析し、「東から西へ、再び、西から東へ」という2つの對外開放戰略で、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域と提携した環黃渤海經濟圏とユーラシアランドブリッジという主軸線を通じて、中央アジアとヨーロッパへの開放を構築しなければならないのである。

三、中国國民經濟發展の「第10次5ヶ年計画」では、2010年までの中国社会經濟發展の青写真が描かれているなか、2008年北京オリンピック開催への誘致の成功に伴って、今後、環渤

海湾経済圏は中国経済発展において、一つのダイナミックなパラダイムとして、更なる発展と大きな変貌を見せることができると確信している。

当然、中国地域経済の第3成長極としての環渤海湾経済圏は、パラダイスではない以上、その発展に伴った深刻な諸問題に直面している。例えば、経済開発と都市化の進展による生態環境破壊と保護とのジレンマ、WTOの加盟に伴った社会経済とくに国有企業の生存危機と失業者の急増加、首都北京への一極集中、何千年も続いてきた封建的意識、拝金主義の思潮、少数官僚の政治腐敗などが挙げられる。北東アジアの国際環境から見れば、朝鮮半島の情勢は緩和さ

れつつあるとはいえ、政治とイデオロギーの対立が完全に解消されるまでかなり時間が必要であろう。現状では、環黄渤海経済圏や環日本海経済圏など北東アジア諸国・地域の経済交流と連携の可能性が大いにあるにもかかわらず、ヨーロッパ連合のような経済統合に至るまで、紆余曲折が多々あるであろう。その原因の一つは、相互の信頼関係や文化理解が未だに不十分であること、とくに日本による中国と朝鮮半島への侵略戦争という歴史的に残されていた諸問題が数多く存在することもある。中国・日本・韓国・朝鮮4ヶ国ともに、それらの歴史に対する責任を未来に向かって意識しつつ、現在を生きる姿勢が強く要求される。